

脱炭素社会の実現を目指す約 170 社の企業グループによる 今冬の電力卸取引市場の高騰に関する意見

再生可能エネルギー利用拡大のために公正で健全な電力市場の構築を求めます

今冬発生した電力卸取引市場の著しい高騰により、再生可能エネルギー（以下再エネ）を中心に扱う新規参入者の多くが大きな打撃を受けており、今後の再エネ供給拡大の担い手が不在となることが危惧されています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 JCLP）は、再エネを脱炭素化の柱と捉え日本全体における再エネ利用拡大を推進している企業グループとして、このような事態を防ぐべく、意見書を公表し、経済産業省をはじめとする関係省庁に提出いたしました。

意見書では、以下を求めています。（詳細は意見書本文をご覧ください。）

1. 今回の市場高騰を招いた原因に関する透明な情報公開と徹底した究明、健全な競争環境を阻害する要因がなかったかの検証
2. 再エネ利用拡大に向けた新たなビジネスモデル・イノベーションを担うプレーヤーの新規参入が促され、燃料価格等の変動に影響を受けない再エネの利点が生きる、公正で安定した市場の構築
3. 輸入資源に頼らない再エネ電源は、供給力と市場価格の安定にも貢献する。脱炭素への流れを加速させるよう多様な再エネ電源が競争環境の下で自立的に拡大していける仕組みの導入

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業グループ。幅広い業界から日本を代表する企業を含む169社が加盟（2021年2月現在）。加盟企業の売上合計は約125.8兆円、総電力消費量は約52.7TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017年より国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして日本における RE100、EV100、EP100 の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や、日本独自の新たな枠組み「再エネ100宣言 RE Action」を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。

詳細: <http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

JCLP 事務局 Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp